



# しほろ議会だより

平成29年5月 No. 164

■発行／土幌町議会

■HPアドレス

<http://www.shihoro.jp/assembly/>

## Contents

- 3月定例会  
条例の制定・補正予算ほか……………2ページ
- 一般質問  
昨年の災害に対する検証について（ほか6件）……………4ページ
- 予算審査質疑……………8ページ
- 道外先進地行政視察報告……………12ページ
- かけ橋「地域と共に発展する企業を目指して」  
株式会社 平田建設  
代表取締役 野中 栄忠さん……………16ページ

音更川左岸中土幌地先

災害復旧工事説明会



平成29年  
第1回  
定例会

平成29年度一般会計ほか7特別・1事業会計予算

# 前年度対比5.1%減、総額121億円

農業共済事業の再編等により前年度対比6億6千万円の減



多くの傍聴者が訪れた定例会（3月8日、一般質問）

第1回定例会が、3月7日から14日までの会期で開会。初日は行政報告、教育行政報告、町政及び教育行政執行方針ほか道外先進地行政視察等の報告を行い、条例、人事等の議案30件と平成28年度補正予算8件を審議。

8日は、議員7名が7件の一般質問（質疑の要約は4〜7ページに掲載）を行った後、平成29年度予算審査特別委員会（細井文次委員長）を設置し、10日まで予算審査（質疑の要約は8〜11ページに掲載）を実施。予算審査特別委員会終了後に本会議を再開し、全会計の歳入歳出予算を原案どおり可決する旨の委員長報告があり、本定例会で全ての議案が原案どおり可決及び同意し、閉会した。

平成29年度 当初予算全会計総括表

単位：額は万円、伸率は%

会計区分	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増減額	伸率
一般会計	77億6,100	72億4,600	5億1,500	7.1
特別会計				
国民健康保険	11億4,382	12億668	▲6,286	▲5.2
後期高齢者医療	9,660	9,564	96	1.0
介護保険	6億6,638	6億6,354	284	0.4
介護サービス	5億1,554	5億1,436	118	0.2
簡易水道	4億6,214	2億7,384	1億8,830	68.8
公共下水道	2億1,131	1億5,327	5,804	37.9
農業共済	1億8,576	15億377	▲13億1,801	▲87.6
病院事業会計	10億1,500	10億5,371	▲3,871	▲3.7
合計	120億5,754	127億1,080	▲6億5,326	▲5.1

条例の廃止	結果	賛・反
▼へき地保育所条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町立幼保連携型認定こども園条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町農地利用集積円滑化事業基金条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町個人情報公開条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町個人情報公開条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町居宅介護支援事業所設置条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼職員との給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員賛成
▼士幌町小規模企業振興基本条例	結果	賛・反
▼士幌町小規模企業振興基本条例	可決	全員賛成
▼道外先進地行政視察報告	了承	
▼例月出納検査報告	了承	
▼町政執行方針		
▼教育行政報告		
▼教育行政執行方針		
報告	結果	賛・反

## 第1回定例会で審議された案件

# 平成29年度予算の 主要施策概要

平成29年度一般会計当初予算額は、77億6,100万円、前年度対比5億1,500万円増となり、昨年発生した台風の災害復旧事業が予算総額を押し上げ、2年連続での70億を超えた。しかし、一般会計ほか7特別会計及び1事業会計の当初予算総額は、農業共済事業の再編等により前年度対比6億5,326万円減の120億5,754万円と前年度を下回る予算となった。

小林町長は、国際化やグローバル化が進む中、地域においても、人口減少・労働力不足・医療介護問題・気象変異など、町を取り巻く環境が大きく変化する中であって、行政、産業経済、町民生活と何れの分野においても厳しさや多様性が増している。

その様な中での町政推進は、時代のニーズをしっかりと踏まえつつ、健全な財政運営に留意しながら、戦略的な視点を持った地域づくりを積極的に推進しなければならない。

平成29年度は、第6期町づくり総合計画（平成28年度～37年度）の2年目であり、地方創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）の推進方向を踏まえながら、

▼協働する町づくりの更なる推進

▼健全な財政に留意しつつ、メリハリのある行財政の推進

を政策展開の基本とし、地域の人・産業・資源を活かした「活力のある町」と、町民誰もが安心・安全、生きがいを実感出来る「豊かな町」を目指し、全力を傾注して町政を推進すると決意を述べた。



平成29年度町政執行方針を述べる小林町長

## 力点事業

▼子育て世帯向け公営住宅整備事業（公住「南白戸団地、

睦団地」の建替、6棟12戸）  
2億1,658万円

▼農園付き住宅整備事業（移住促進事業として下居辺へき地保育所跡地に2棟建設）  
4,000万円

▼移住・定住、空き家空き地対策（移住促進事業補助、空き家空き地等の活用や危険家屋対策計画策定、定住雇用促進用賃貸住宅建設助成ほか）3,464万円

▼乳幼児等医療費助成（中学生までの医療費用を全額助成）2,393万円

▼学校給食費子育て支援助成（第3子以降無料など学校給食費の一部を助成）699万円

▼広域利用病児保育利用者支援事業（病児保育利用に係る費用の一部を助成）18万円

▼小・中学校ICT教育環境整備事業（教育教材購入、施設内LAN工事等）2,400万円

▼不妊治療費助成（男性の治療も助成対象）130万円

▼不育症治療費助成（不育治療に対する費用の一部を助

▼士幌町農業共済事業の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例  
可決 全員賛成

▼士幌町児童館条例を廃止する条例  
可決 全員賛成

▼人権擁護委員の推薦について  
結果 賛・反

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について  
同意 全員賛成

### 平成29年度各会計予算

▼一般会計	結果	賛・反
▼国民健康保険事業特別会計	可決	全員賛成
▼後期高齢者医療事業特別会計	可決	全員賛成
▼介護保険事業特別会計	可決	全員賛成
▼介護サービス事業特別会計	可決	全員賛成
▼簡易水道事業特別会計	可決	全員賛成
▼公共下水道事業特別会計	可決	全員賛成
▼農業共済事業特別会計	可決	全員賛成
▼国民健康保険病院事業会計	可決	全員賛成
▼平成28年度各会計補正予算	結果	賛・反
▼一般会計(第8・9号)	可決	全員賛成
▼国民健康保険事業特別会計(第5号)	可決	全員賛成
▼後期高齢者医療事業特別会計(第2号)	可決	全員賛成
▼介護保険事業特別会計(第3号)	可決	全員賛成
▼簡易水道事業特別会計(第3号)	可決	全員賛成
▼公共下水道事業特別会計(第3号)	可決	全員賛成
▼農業共済事業特別会計(第6号)	可決	全員賛成
▼国民健康保険病院事業会計(第3号)	可決	全員賛成

## 人事

### 【人権擁護委員の推薦】

▼妊婦健診委託事業（妊婦を対象とした産婦人科定期健診費用の助成）445万円

▼産後・1カ月児健診事業助成（産後1カ月健診に係る費用(母子)を助成）30万円

▼災害復旧事業（台風により被災した西上橋の復旧工事）7億8,294万円

### 【固定資産評価審査委員の選任】

任期満了に伴い、宗原徳雄さん（松室）の再任に同意

任期満了に伴い、小林宏さん（南団地）の再任に同意

## 一般質問に7名が登壇

# 町民の声を町政に・町政のここが聞きたい

河口 和吉 議員 昨年の災害に対する検証について

清水 秀雄 議員 就学援助について

大西 米明 議員 「高齢者」の年齢定義の見直しについて

中村 貢 議員 英語教育の充実について

和田 鶴三 議員 学校給食費の無料化について

飯島 勝 議員 自主防災組織の普及推進施策について

秋間 紘一 議員 若年層の胃がん予防について

3月定例会では7人の議員が一般質問に登壇し、理事者の考えをいただきました。内容を要約してお知らせします。全文については議会ホームページに掲載(6月上旬予定)します。

## 非常時の情報伝達に スマホアプリの利用を 内容を精査して検討

### 【河口和吉 議員】



#### 質問

昨年8月に連続して発生した4つの台風が北海道に上陸、接近し、本町にも大きな被害をもたらした。現在、昨年の災害の反省に立った検証作業を行っているが、今後の防災対策をどのように進めるのか。

#### 町長答弁

西上橋、パークゴルフ場は平成29年度に工事を行う。農地冠水対策については、排水路の確保や補助制度の活

用など地区と十分協議をしながら推進する。

町民の安全対策については、地域防災計画の見直しを行うべく、庁内検討を行う。

#### 質問

糠平ダム及び音更川の管理について町の対応は。

#### 町長答弁

何度が電源開発(J-POWER)と協議する中で、放水量の情報伝達については改善することとなり、放水の仕方については河川管理者である北海道開発局などとも協議しながら検討することになった。河川管理については、従前の被害の中でも河畔林が水の流れを変えることや河床が上がっていることによ

る危険性が指摘されており、現在復旧工事中の音和橋周辺ではそれらも含めて改良したいということである。河畔林処理については、今後とも強く要請していく。

#### 質問

非常時の情報伝達の手段としてFAXで災害情報を一方的に発信するだけでなく、情報伝達の確認をワンクリックで返信できる双方向性を持った防災用スマホアプリを利用できないか。

#### 総務企画課長答弁

町でも、そのようなものがあればいいと考えている。NTTが携帯網などを利用した双方向型防災情報配信システムの実証実験を開始している。今後その内容を精査するとともに、いろんな形での情報発信について検討する。

# 支給時期を 変更してはどうか 入学前に支給できるよう制度改正

質問

国の2017年度予算案で就学援助費のうち新入学児童生徒の入学時準備費用の補助単価が引き上げられた。

子どもの貧困が広がる中で、新入学児童生徒の入学準備金等の支給時期は、入学後の7月に支給されているが入学前に変更し、新入学児童生徒が通常必要とする学用品や通学用品などを準備し、安心して入学できるようにしてはどうか。

教育長答弁

2月上旬の全国紙の新聞で少なくとも全国の80市町村が支給時期を入学前に変更したとの記事があった。本町も支給時期を改正するため2月に開催した教育委員会の会議で入学前に支給できるよう制度改正を決定した。

就学援助は、保護者の申請により世帯の所得を確認して決定している。今春中学校に入学する現在の6年生については対象となる世帯に3月中に支給することと現在進めている。また、来春小学校については、認定ことも園とも連携して小学校入学前に支給できるように検討している。

【清水秀雄 議員】



質問

12月に支給することで、年内に制服を注文できることで評価が広がっている。前々年の所得の把握によっても可能ではないか。

教育長答弁

今年度は、3月に支給するが、来年度以降はより早く支給することで検討しており、12月あるいは1月に支給できるよう制度改正を行いたい。

就学援助制度とは

経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を与えなければならないとされている。

小中学校で必要な学用品、校外活動費、修学旅行費、入学準備金、学校給食費など教育を受けるのに必要な費用が支給されます。

# 高齢者の定義を見直し、 社会の支え手に 能力を活かし、活動できる体制を

質問

平均寿命が80歳を超えた現在、1956年国連が65歳以上を高齢者とする報告書を出したことから、日本でも一般的に65歳以上を高齢者と定義している。

しかし、60年以上経過する中、健康寿命が男性71歳、女性74歳を超え60歳代の人が健康で地域や職場で活躍しています。

高齢者の定義を見直すことで町民意識が変われば、多くの人が社

教育長答弁

会の支え手に回るようになると思う。そこで65歳以上を高齢者としている定義を見直しは。

町長答弁

65歳以上が高齢者とした統一基準ではなく、町の条例等は、制度ごとに適切な年齢基準を設定している。長寿命化が進む中、65歳以上の方でも現役として就業するなど、健康や体力面を比較しても若返っているのは事実である。町としては、これらの傾向を踏まえ、高齢者の方が、それぞれの能力を生かし、健康で仕事や地域の活動などにいそしめる仕組み、制度について取り組んでいく。

【大西米明 議員】



質問

地域のために、活動している65歳以上の皆様に行政が高齢者となぜ決めつけるのか。長い経験、多くの知識を社会に還元してもらうことも大事な町おこしの柱になっていくのではないか。そこで町は、60歳代を高齢者と呼ばないと言っ言言をしては。

町長答弁

宣言するか、ごっつは我々も内部でよく議論をしたいと思います。

健康寿命とは

厚生省では、国民健康づくり運動を推進するため、健康増進法に基づき、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針を示し、第一次計画では、健康寿命は、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいふ」と定義している。

## 英語教育の 充実強化に向けて

義務教育9年間で基礎の育成に努める

【中村 貢 議員】



授業等で英語指導を行っている。また、平成30年度から4人体制とすることで現在、協議を行っている。

学習指導要領の改訂は、小学校第5・6学年で導入されている「英語活動」を平成32年度から第3・4学年に前

質問

文科省において、小学校及び中学校の学習指導要領の改訂に関する告示を本年3月中に行うことで準備が進められている。本町においても、A・L・T（外国語指導助手）の増員等で英語教育の充実強化に向けて各種の施策を展開しているが、今後の取組については。

教育長答弁

現在、A・L・Tを3人体制で教育委員会に配置しており、各学校の

土幌町教育振興基本計画において、子どもたちが外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを実感でき

る授業づくりに努めることを施策の方向とし、主に、①義務教育9年間でコミュニケーション能力の素地や基礎の育成に努める。②中学校のA・L・T配置を継続③教員の英語学習における指導力の向上に努める。

質問

小学校入学以前の幼児教育で英語に触れる取り組みを考えているのか。

子ども課長答弁

認定こども園では、年2回程度、各クラスにA・L・Tが訪問して頂いております。幼少期において英語に親しみ、国際感覚を育むため、今後とも引き続き教育委員会に依頼して、歌やゲーム、遊技などを通じて楽しく遊びながら英語に親しんでいく活動を行っていきます。

## 学校給食費 無料化の考えは

財政及び子育て支援策全体の検討が必要

【和田鶴三 議員】



質問

町では、子育てに係る保護者負担の軽減策として、給食費1食当たり50円の助成を行っているが、他の自治体では、給食費を無料化とし子育て世代や若者の定住につなげていることから無料化を考えた。

町長答弁

平成27年度から平成31年度までを期間とする「土幌町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、この中で小

中学生の給食費助成事業を新規事業として保護者負担の軽減を実施している。平成27年度は1食当たり30円、平成28年度は1食当たり50円に引き上げるとともに、小・中学校に在籍する児童生徒が3人以上の場合に3人目以降を無料化とする施策も実施している。

保護者に対する給食

費の軽減額は、平成27年度で600万円、平成28年度で700万円となっており、全家庭において無料化を実施すると平成29年度の予算ベースで2,700万円と試算される。財政的な検討と併せて、子育て支援施策全体としての検討が必要となる。今後、国レベルの課題である少子化傾向及び子どもの貧困問題を踏まえ、教育委員会、土幌町子ども・子育て会議と協議を行いながら検討していく。



## 自主防災組織の普及推進施策は

### 駐在区機能を活かした組織化推進



【飯島 勝 議員】

#### 質問

平成26年度に作成された自主防災組織の育成等に関する計画では「自分たちのまち、地域は自分たちで守る」という自発的防災意識の高揚の機会として、町内会（駐在区）・公民館の組織を活かした自主防災組織づくり、育成を推進するとなっている。平成28年に下居辺市街に自主防災組織を立ち上げたが、次のような課題がある。

①設立されている組織

では見守りネットワークが中心と言われ、組織の認識に違いがある。

②人材育成には、防災知識を習得するための研修や資格取得の支援が必要。

③厳寒期や停電時の避難場所には民間との協定締結などが必要。以上の課題を解決しなければ町民に浸透しないと考えるが。

**町長答弁**

一点目、現在結成されている自主防災組織は、見守りが主な活動となっているようであるが、今後はそれ以外の働きかけも行っていく。見守りネットワークも、希望する方に対して、地域支援者が緊急時の大事な情報を伝えて救護するもので、多様な「共助」の活動の一つとして今後も本

事業の普及・活用について周知、連携した取り組みを進めていく。

二点目、人材育成については、組織のリーダーとなる人材育成研修、地域単位での防災訓練も視野に検討を行うほか、町の出前講座を活用していただきたい。

三点目の協定締結については、帯広石油協同組合及び土幌支部キング商会との間で「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定書」による優先供給、北海道LPガス災害対策協議会とのLPガス供給及び関連機器の設置支援のほか、北海道と各コンビニとの災害時物資供給に関する協定など、各種協定締結をその都度交わしている。いずれにしても、駐在区機能を活かした組織化を各公民館、駐在区と協議しながら準備していく。

## 中学生にピロリ菌検査助成を

### 関係機関と検討



【秋間紘一 議員】

#### 質問

日本人の胃がんの9割以上はピロリ菌の感染が原因とされ、現在では親から子への家庭内感染が大きな要因であることが臨床研究において明らかになった。ピロリ菌はほとんどが5歳以下の幼少期に感染し、中学生の感染率は5%から20%といわれている。胃がんや胃潰瘍、十二指腸潰瘍などの病気を予防する上で体力が充実する中学生を対象に検査、

除菌することが最も効果的と考えられている。中学生を対象としたピロリ菌検査助成を行うてはどうか。

#### 町長答弁

本町では、町国保病院における胃カメラ検診において30歳以上の町民を対象に便ピロリ菌検査を実施している。道内では平成28年10月の調査において37市町村が中学生に実施している。一方、ピロリ菌感染者が必ずしも将来、胃がんになるわけではなく、若い世代の除菌が胃がんを減らす効果は実証されていないこと、県として推奨している佐賀県においても除菌を受けた生徒を5年ごとに追跡調査をしていく方針とされている。中学生の

ピロリ菌検査については、様々な見解が出されていること、町としては関係する機関等の意見を聞きながら検討する。

#### 質問

昨年改正された日本ヘリコバクター学会のガイドラインに新たに若年除菌を含む年代別胃がん予防の項目が追加され、目的はピロリ菌の除去により胃がんを撲滅することである。

この改正に伴い、北海道でも実施する市町村が増えたのではないかと考える。早期の検査、除菌が胃がんの予防、撲滅には重要と考えるが。

#### 町長答弁

内部あるいは関係機関と十分議論を進め、今後の方向について決めていく。

# 予算委員会質疑

平成29年度一般会計ほか7会計・1事業会計予算

第1回定例会で付託された平成29年度各会計予算審査特別委員会（細井委員長）で、各委員から出された質疑の一部を要約してお知らせします。

## 一般会計

## 総務費

### 今年度の政策予算

**大西米明委員** 平成29年度予算で町長が政策予算として提案しているものは何か。

**小林町長** 地方創生推進交付金を活用し、一つ目は、定住人口の安定、特に住宅環境整備で民間賃貸住宅の建設助成、分譲地の販売促進、また、公営住宅の整備、新たに移住・定住対策で農村体験を目的に農園付きの住宅整備、更には空き家の活用、調査等です。もう一つは、地域の活性化対

策で新道の駅に関わり、本町の基幹産業である農業を活かした食産業の創造とにぎわい創出事業の機能及び拠点の整備を実施する。

### 公共施設の アスベスト調査

**出村寛委員** アスベスト調査の出身は。

**瀨口総務企画課長** 10数年前から空気中にアスベストが含まれていないか、年1回調査をしている。

**出村寛委員** アスベストを使用している箇所は。

**瀨口総務企画課長** 今年度、小学校・高校・こども発達相談センターの煙突改修工事を行う。その他、役場庁舎内の

町民課・建設課・総務企画課・議会の天井にあり、調査の結果、飛散はしていない。

### 十勝市町村税滞納 整理機構の徴収額

**清水秀雄委員** 十勝滞納整理機構に委託して、税の徴収を行った件数と金額はどの様になっているか。又、職員の間成は。

**波多野町民課長** 平成27年度実績は、15件委託し、徴収額が197万円で負担金は89万円となっている。職員の構成は、道職員1名、帯広市2名、町村から廻り順番で2名の計5名です。

**清水秀雄委員** 十勝的に今後廃止の方向に進むべきという考えは、あるか。

**小林町長** 十勝滞納整理機構に出す事によって、町の滞納を抑制する効果もある。

### 空き家空き地等 利活用支援業務

**出村寛委員** 空き家空き地等利活用支援業務委託料は、ど

の様な事業内容になっているか。

**瀨口総務企画課長** 空き家等の利活用の促進、地域住民の生活環境の保全を図ることを基本として、空き家対策計画を策定する。専門家の協力や支援も得ながら空き家対策協議会を設置し、実施するもので、具体的には、空き家に対する相談対応、利活用の支援、取り壊しなどを想定している。

### コミバスの周知

**秋間紘一委員** コミュニティ

バス運行の委託料に610万5000円の予算が組まれており、これは新道の駅の方面に延伸することによる増額と聞いている。大きな予算の中で利用していただいていることを考えれば有効利用という点で、路線上であれば停留所に行かなくても、その時間帯に付近で手を上げてくれれば止まって乗車出来ることこの周知を徹底していただきたい。

### 道の駅への

### コミバス運行

**大西米明委員** コミュニティバスを道の駅に延伸することにより、街の中が空洞化していくのではないかと危惧する。2往復巡回するということが、道の駅に来ている人は歩いては来ないので、実態としては、街の中のお客さんを道の駅に連れていくこととなる。道の駅の新設目的の一つに道の駅の賑わいを街の中へということがあったが、市街地への誘導についての具体性のある計画を示していただきたい。

**小林町長** 道の駅の設置目的は、町の特産品を発信することとお客さんを街の中に誘導していくことである。特に街中への誘導は、重要な役割であると認識しており、商店街の個々のPRも含めて展示するよう商工会と打ち合わせを行っている。また、コミュニティバスの延伸は、懇談会などでお年寄りから是非、道の駅に訪れる交通手段を確保してくれという要望も受けしており、せっかくの施設なの



で町民の方に行っていただけ  
る様に利便を図りたいという  
意図です。

## 婚活推進事業の成果

**出村寛委員** この事業を実施  
する上で、その成果は、どう  
なっているか。

**瀬口総務企画課長** 今回の参  
加者は、男女各13名、合計26  
名で実施、内10名がカップル  
として成立した。課題として  
は、男性参加者が少ない状況  
です。

**出村寛委員** 未婚者に結婚に  
ついてどのように考えている  
のか、アンケートをとり事業  
を進めては。

**小林町長** 婚活については、  
今まで通り、総務企画課の方  
で担当するが、農業後継者の  
対策に関しては、農協組合員  
相談課の方で事務局を担って  
頂き、農協と町が連携して行  
う。ただ今の意見についても  
農協と協議しながら進めたい。

## 農園付き住宅の整備

**加藤宏一委員** 農園付き住宅  
と体験住宅との違いは、どの  
様になっているか。

**石垣総務企画主幹** 体験住宅  
は、短期型の利用で農園付き  
住宅は、本町の農業と土に触  
れ合える様に長期間の体験を  
してもらおう。期間は、1年間  
を考えている。

**加藤宏一委員** 議会の所管調  
査で他町を調査しましたが、  
1年間暮らす方は、ほとんど  
いなかった。

**小林町長** 体験住宅では、短  
期利用で3カ月程度、利用者  
の中には、土曜で農業を含め  
た長期間に渡り色々な体験を  
しながら地元の方と交流した  
いという方もいる。

## 民生費

### 妊産婦安心出産 支援事業の内容

**加藤宏一委員** 事業の内容を  
詳しく説明願いたい。

**大森保健福祉課長** 妊産婦が  
産科病院で健康診査など（妊  
婦健診、出産、産後健診）の  
通院にかかる経費1回に付き  
953円、1人最大16回分を  
助成する事業です。

### 病児、病後児保育

**大西米明委員** 病児保育は、  
登録料が5千円かかりますが、  
病後保育との関係もあります  
ので内容を説明してください。

**金森子ども課長** 病児保育は、  
音更町にある豊川小児科内科  
病院で行う。登録料として、  
年5千円が必要となり、1回  
の利用料が7千円である。後  
日、領収書を提出頂き、助成  
金の支払いが行われます。

**大西米明委員** 認定こども園  
では、病後児保育を実施する  
が費用及びへき地保育所の対  
応はどうか。

**金森子ども課長** へき地保育  
所も含め全ての幼児に対応。  
利用料については、無料とし  
ている。認定こども園にて、  
午前8時30分から午後5時ま  
で平日のみ対応する。利用

人数は、1日当たり2名です。

## 労働費

### 定住促進住宅の家賃は

**大西米明委員** 定住促進住宅  
の建設費の補助金は、町で公  
営住宅を建てない代わりに民  
間で建てる住宅に補助金を出  
すことにより民間活力で定住  
促進を図る施策で、それによ  
り住宅は建ったが補助金と連  
動した家賃設定とはなってい  
ない。公営住宅の代わりの民  
間住宅であれば低所得者が入  
りやすい。公営住宅に準ずる  
施策に制度変更をすることは、  
あるか何う。

**小林町長** 低所得者向けの住  
宅対策としては、公営住宅の  
全体戸数を減らしながら新年  
度も建てる。古い公営住宅の  
利活用では、風呂場等の改良  
を行い、空き家対策としては、  
古い住宅の利活用などを通じ  
て多様な住宅を提供していき  
ます。

**大西米明委員** 補助金を出し

ている民間住宅にある程度、  
低所得者でも入れる枠を設け  
るか。公営住宅を建てること  
が定住促進につながるのでは。

**小林町長** 本町の場合、雇用  
に住宅環境が追いついていな  
いことから、定住促進対策と  
して民間賃貸住宅に補助金を  
出すことにした。ここ10年で  
随分建てていただいたがまだ  
足りない。公営住宅は、国の  
予算措置の中で整備戸数に制  
約がある。家賃についての議  
論は必要と考えるが、とりあ  
えずは、住宅環境を良くする  
ことが先決と考えている。

## 土木費

### 国道241号の 防雪柵の今後の延長は

**大西米明委員** 防雪柵が昨年  
17号から中土幌方面に15号ま  
で設置された。町民の中には、  
今後、どの方向に延長される  
のか期待している。町費では  
行えないが、開発予算として  
判る範囲で何う。

**増田建設課長** 防雪柵は、北

十勝4町で国に対して要望を出している。土幌町は、町道の10号から24号の区間で防雪柵等を要望しており、北十勝4町の中でも同区間が吹雪による事故多発地帯で優先設置された。未整備区間の動向は、現段階で示されておりません。

### 道路の改良について

**清水秀雄委員** 西2線道路の1本西側の間の2間道路で年寄りが手押し車で歩くのにてこぼりで困っており。改良を早くしてほしい。

**増田建設課長** 平成29年度中に町の単独事業の中で対応する。

## 教育費

### 合宿誘致・障がい者の競技大会等の予定

**大西米明委員** 東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致等の計画はあるのか。  
**堀江教育長** 障がい者スポーツについては、社会教育中期計画などに記載されており、本町にパラリンピアン、一般のオリンピアンを招くことは、教育効果上、大変有効と考えており、今後も推進して行きたいと考えています。



清流パークゴルフ場 被災状況

### 清流パークゴルフ場の代替案

**中村真委員** 昨年の台風被害で流失した清流パークゴルフ場の新たな施設整備の計画があるが、平成29年度内に整備が可能か。

**橋本社教担当主査** 災害復旧事業の指定により、国の補助制度にて整備を考えている。

災害復旧指定、各種申請の後、工事発注となる為、10月以降の工事となり、年内の使用開始は、不可能な状況です。

**辻教育課長** 総合運動公園のパークゴルフ場を改修し、周辺の未使用地を活用し広げて整備を行う予定です。

## 災害復旧費

### 西上橋の計画について

**大西米明委員** 今回の災害で西上橋が落橋した。復旧工事はいつ始まり、いつ終わるのか。

**増田建設課長** 4月の年度明けの早い時期に発注事務を進め、翌年3月末に終了予定で工期を設定する。周知については、まちづくり懇談会、役場だより等で通行可能時期の予定を含めて公表する。

## 一般会計全般

### 法令遵守及び倫理保持の取り組み

**秋間紘一委員** 役場に勤務する全職員の仕事に係る法令遵守等の職員教育は。

**柴田副町長** 近年、十勝管内も含め、公金に対する不祥事、事務処理のミスが増えている。それを受けて、本町の実態調査も含め、昨年の12月に公金に関わる部分を調査し、9つの所属で29団体の会計を行っていることが判った。その処理方法も同時に確認し、不祥事の実態は、無かった。十勝町村会においても事務処理のミスを防ぐため、職員に対する研修を予定している。

**大森保健福祉課長** 通所介護や訪問介護を利用しては、総合事業に移行し、今までと同じように利用出来るようにみなして行っている。新しく通所介護サービスを受け

る人は、町の独自事業で愛風会と料金設定を行い、短時間型デイサービスを行う。公的サービスの中心に入っている。

**清水秀雄委員** 公的サービスから外される心配はないということか。

**大森保健福祉課長** 今は、介護予防給付のみなしサービスで行っているが、平成29年度からボランティアやNPOなど、地域で支え合うなど、体制の構築を準備して行く予定になっている。

### 要支援1・2の公的支援について

**清水秀雄委員** 今年の4月から要支援1・2の人達が総合

事業に移行され、公的支援から外されることにならないか。

**大森保健福祉課長** 通所介護や訪問介護を利用しては、総合事業に移行し、今までと同じように利用出来るようにみなして行っている。新しく通所介護サービスを受け

る人は、町の独自事業で愛風会と料金設定を行い、短時間型デイサービスを行う。公的サービスの中心に入っている。

**清水秀雄委員** 公的サービスから外される心配はないということか。

**大森保健福祉課長** 今は、介護予防給付のみなしサービスで行っているが、平成29年度からボランティアやNPOなど、地域で支え合うなど、体制の構築を準備して行く予定になっている。

**大西米明委員** 平成29年度末の介護給付費準備基金の積立金は、どのくらいなるか。

**大森保健福祉課長** 予想では、1千万円ぐらいになる見込み

### 介護給付費準備基金の取崩しについて

**大西米明委員** 平成29年度末の介護給付費準備基金の積立金は、どのくらいなるか。  
**大森保健福祉課長** 予想では、1千万円ぐらいになる見込み

です。

**大西米明委員** 7期には、取り崩す基金がなくなり、介護保険料が少なくとも5千500円以上になるのではないかと。町長は、町費を入れることを考えているか。

**小林町長** 財政運営の方法については、議会と協議しながら検討していきたい。

## 国保病院事業会計

### 病院の目安箱

**中村真委員** 目安箱に投函された内容の対応は。

**池田国保病院長** 目安箱は、毎日確認している。頂いた意見は、苦情委員会を立ち上げて対応している。

### 目安箱の意見に対して 文書回答方法

**大西米明委員** 文書回答でカルテの開示も出来ないか。

**池田国保病院長** 文書回答する方向で行いたいですが、カルテ

開示は、個人情報であるため、慎重な対応が求められるので検討したい。

### 患者への アンケート調査を

**中村真委員** 全町民に対して病院に対するアンケートを取って、それに基づいて対策を検討しているようだが、実際に土幌の病院に行っていない人にアンケートをとっても率直な回答は得られない。病院を良くするのであれば利用している患者さんに対してのアンケートの方が効果的ではないか。

**池田国保病院長** 一番我々が知りたいのは、他の病院に受診する患者さんがどうして町立病院を受診しないのかということなんです。町立病院に受診する患者さんは、信頼して来ていただいている中で何らかの苦情もお持ちです。それらを取り上げながら改善していく。一方、受診しておられない方の意見も聞いて、取り上げることによって患者さんを増やしていきたい。

### 病院改革プランに ついて

**大西米明委員** 病院改革プランの療養型病床の廃止と一般病床の削減は、議会とよく話し合ってもらいたい。

**小林町長** 1年間議会と議論をしながら来年の4月から介護保険計画等々とあわせてスタートしたいと考えている。



町立国保病院 外来待合所

### かかりつけ医の周知

**大西米明委員** かかりつけ医制度を国が奨励しており、大きな病院（特定機能病院・一般病床500床以上の地域医

### 毎日通える近くの病院

療支援病院、なお、200床以上は、任意）で受診すると初診料が5千円位かかる。町民がこの制度を熟知しているのかと思う。町が町民に広く周知し、病院も同様に行う必要があるのでは。

**山中センター長** ご指摘のとおり、紹介状がなければ、病院で定められた金額を支払うこととなります。改めて周知をしていきたい。

**清水秀雄委員** 病院の経営改善は、患者を増やすこと。私は、今、毎日リハビリに通っています。近くに病院があるということがどんなに大切なことなのか実感しています。みんなが病院を守ろうという気構えこそ必要なのだと思います。

## 第2回臨時会

5月9日開催

◎全会一致で可決

### ■専決処分

一般・国保・農業共済・病院会計の専決処分

### ■訴訟上の和解

原告と被告（土幌町）が紛争事案を解決する和解（案）

### ■工事請負契約の締結

工事名 土幌上音更線西上橋災害復旧工事

契約金額 655,000,000円

契約相手 平田・ネクサス特定建設工事共同企業体

工期 平成30年3月30日まで

### ■辺地総合整備計画の変更

下居辺地計画に農地耕作条件改善事業を追加

### ■一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出の総額にそれぞれ2億7,032万円を追加し、歳入歳出の総額を80億3,132万円とした。

### ■議会常任委員会等の構成

常任委員会委員の選任が行われました。構成は、議会ホームページ等でお知らせします。

# 道外先進地行政視察報告

地方行政に関する実情調査と地方分権時代に対応した議会の活性化に資するため、道外先進地行政視察を実施しましたので要約してお知らせします。

【第1視察団】 加納 三司 中村 貢 森本 真隆  
清水 秀雄 大西 米明 出村 寛

## 第1視察団視察先

- 10月24日 富山県朝日町
- 10月25日 長野県飯島町／長野県下諏訪町
- 10月26日 東京都奥多摩町

### 【富山県朝日町】

子育て応援日本一のまちをめざす取り組みについて

朝日町では、第5次総合計画で目指すまちづくりの将来像「夢と希望が持てるまちづくり朝日町」の重点項目のひとつに「子育て応援日本一のまち」を掲げている。

分野別計画には、「朝日町再生会議」からの提言に対応する施策が明記されており、町民とともに進める町づくりがしっかりとアピールできているように感じられた。

子育て支援施策に関しては、本町と同様のものではなかったが、特色ある事業もあり新しい事業や他にない取組への積極性を感じるとともに、「日本一のまち」を目標とすることで町民を巻き込み、多くの検討

機会と理解を得ている町であると感じた。

子育てに関しては、子育てガイドブックを平成28年4月発行、全戸配付しているが、掲載事項は保健センター、住民子ども課、健康課、子育て支援センター、各保育所、病児保育室、教育委員会、教育センター、児童館、放課後児童クラブ、厚生センター、県教育委員会、富山児童相談所に関する項目が掲載されており、様々な情報がわかりやすく提供されている。

情報提供の方法としてガイドブックは有効であるが、制度等の変更時に対応が難しい状況もある。

本町でもこのような形で情報提供は必要であると考えるが、当面は冊子でなくペーパーをベースとして進めつつ、問い合わせ窓口を統一して対応するコーディネーターにつ

いて検討していくことが望ましい。

病児・病後児保育は、あさひ総合病院に隣接する医師公舎を改装し実施しており、年間215日開設、170名あまりの利用がある。病院医師が不定期ではあるが施設に合うなど連携が図られていた。

本町においては、病児保育の必要性について関係会議で議論されているが実施に至っておらず、ニーズ調査を含め実施に必要な検討を積極的に関係機関と進める必要がある。

### 【長野県飯島町】

移住定住・出会い対策について

飯島町は、6年連続で転入者が転出者を上回ることも、若い年齢層で首都圏・関西圏からの移住者が多い。

町が有名になったのはメディアのおかげ！この話があり、それも一つの要因であると思われるが、女性が活躍する町であることも大きな要因と考

えられる。

女性の登用が、町議会議員12人中5人、農業委員16人中2人（会長が女性）、町職員115人中56人（課長以上11人中3人、係長以上32人中16人）である。

定住推進室のスタッフも4人中3人が女性であり、女性目線での移住定住のPR、女性だけのイベントやグループ団体の結成などの取組によるものでもある。

女性の活躍は移住につながるこの考えは、  
①女性が生き生きと暮らす町には魅力あり（自分も…という期待を持つ）、  
②移住の最終決断をするのは奥様（行政が女性目線で対応すると町の好感度がアップ）、  
③女性移住者は友達を連れて来る（類は友を呼び）からである。

町を紹介するポイントは、良いところだけでなく、  
①ウィークポイントも積極的に開示する、  
②町内で生活に必要な全てを完結する必要はない、  
③前住所地での生活との単純

比較はやめて、  
としている。

定住促進室では、「移住」ではなく「定住」を促進、移住相談は一生に係わる責務と  
思い対応、「役場の職員」と  
いうより「住民の1人」とし  
て移住してくる人を見極める、  
何事にも地域住民を巻き込む、  
そして、最後の決め手は「受  
入れの機運」が大切であり、  
町をあげての機運づくりを目  
指している。

これらの取組が、住みたい  
田舎フロンティア全国第10位(子  
育てにピッタリな田舎部門は  
第3位)の評価となった。

飯島町の移住者支援は決し  
てパークエクトではありませ  
ん。だから「できることはや  
る!」、「仕事以上の仕事をや  
る!」、これが定住促進室の  
姿勢です、この言葉があり熱  
意と暖かい雰囲気を感じられ、  
本町の移住・定住支援対策も  
新しい発想で取組むことも必  
要である。

## 【長野県下諏訪町】

### 御田町商店街「匠の町」の 取り組みについて

下諏訪町は、歴史が長く宿  
場町として栄え主産業は工業  
であり、「ものづくり」で長  
年培ってきた人材・手法を活  
用し地域資源を活かした商店  
街であった。時代の背景とこ  
もに商店街が廃れていったが、  
昔の原点にかえり匠の人達が  
集まり、創意工夫して現在の  
匠の町商店街を作り上げてい  
た。

しかし、空き店舗が  
匠の工房となった箇所  
が多く、視察当日は雨  
であつたが祭日でもな  
いのにシャッターが降  
りており、人通りもな  
く、明るさや賑わいは  
見られなかった。  
どんな方法をとるに  
しても、ただ単に空き  
店舗を埋める発想では  
なく、誰のどんなニ  
ーズに添えるかが重要で  
ある。商店街の魅力が



御田町商店街「匠の町」を視察（10月25日）

高まれば顧客が増え、それにより店舗が増え、また顧客が増える、という好循環が生まれる。空き店舗が増えること  
によって発生する空き循環を、  
ターゲットとなる消費者にと  
つての魅力を高めることで好  
循環に切り替えられれば、劇  
的な商店街の活性化も期待で  
きる。  
本町では、匠の工房（作業  
場）ではなく、匠の作品の販  
売が求められる。特に、食に  
係わるものや地場産品を利用  
した匠を呼び込むことが必要  
である。

## 【東京都奥多摩町】

### 子育て支援施策に ついて

奥多摩町は、平成26年5月  
に日本創生会議の報告した「消  
滅する可能性がある」市町村  
に明示された。人口の減少率  
は全国で43番目に高く、東京  
都では1番となっていた。こ  
の危機感から、結婚・出産、  
育児、教育、就業、住宅、老  
後まで、きめ細かく様々な施  
策を推進している。

町の最重要課題である、若  
者定住化対策を推進するため、  
平成28年度から新たに「若者  
定住化対策室」を設け、重点  
的に若者の定住化を推進して  
いる。室長1名、係長1名（兼  
務）、担当1名の3名体制で、  
子育て相談、定住相談、就労  
相談、土地・建物の売買など  
総合窓口の機能を有している。  
少子化対策・定住化対策事  
業費は9千3百万円程度（平  
成28年度）で、予算の占める  
割合は約1・5%となっている。

子育て家庭が地域に移住・  
定住することで、高齢者の支  
え手の増加や地域の担い手の  
増加に繋がるとともに、子育  
て家庭が空き家・空き地など  
を活用することで地域の防犯・  
防災対策の向上にも繋がる。

奥多摩町は、各種事業の展  
開により住んでみたい、住み  
続けたいまちを目指しており、  
日本一の子ども・子育て支援  
策や若者の定住対策が周知さ  
れ、町のイメージがさらにア  
ップし、定住する方が増加し  
地域の元気が復活すると考え  
ている。

各種事業の周知方法として、  
子育て・若者定住促進ガイド  
ブックを作成し、自然・風景、  
山の幸、あたたかな人々の紹  
介、暮らし、出会いの場、子  
育て支援、定住応援、町の魅  
力をまとめて掲載しており、  
本町でもまちのPRと併せた  
取組が望まれる。

# 道外先進地行政視察報告

地方行政に関する実情調査と地方分権時代に対応した議会の活性化に資するため、道外先進地行政視察を実施しましたので要約してお知らせします。

【第2視察団】 細井 文次 加藤 宏一 飯島 勝  
和田 鶴三 秋間 紘一 河口 和吉

## 第2視察団視察先

■ 11月15日 鳥取県日南町  
■ 11月16日 鳥根県邑南町おひなん

### 【鳥取県日南町】

#### 農林業従事者の

#### 育成・確保について

現在の土幌町では、深刻な農業者の担い手不足や遊休農地などの問題は、出ていない。

しかし、近年は、農業者・農家戸数の減少により、一戸当たりの耕地面積が拡大し労働力不足が懸念され、少子高齢化に伴う後継者不足、後継者の未婚率の増加などの課題も多く、基幹産業である農業の振興と併せて人口減少、少子高齢化などが課題となっており、農業従事者の確保・育成を含めた移住定住の施策を進めなければならぬ。

これらを踏まえ今後を見据えつつ、農業従事者の確保・育成と併せ移住定住の施策とし、国・道の補助等を活用す

るなど、研修制度を含む就農を後押しする施策が必要である。

国際化やグローバル化が進む中、足腰の強い農業・農業者の育成をはじめ、人口減少、少子高齢化を解消するためには、子育て世帯となる若者の移住定住と併せ、収入をどう確保するかなど複数の課題があるが、既存の枠にとらわれず、より関係機関と連携した施策の推進を期待する。

#### もしものための

#### 備えについて

本町では、昨年8月に連続して発生した4つの台風により、道路・明渠法面の崩壊や防風林倒木、清流パークゴルフ場及び畑・道路の冠水のほか西上橋が落橋、一部で倒木の影響と見られる停電などの

被害が発生した。

また、台風の豪雨、ダムの放水に伴う音更川増水等の影響により、水道施設の配水管が破損。土幌北地区、西土幌地区、常盤地区、実勝地区の88戸で断水及び川西40号橋上流及び音和橋上流の堤防浸食による決壊が心配されたことから、災害対策本部が設置され、3箇所避難場所を開設。土幌北地区全域及び中土幌地区及び文化地区の一部に避難勧告が発令され、31世帯82名が避難した。

幸いにして死亡・行方不明者などの人的被害はなかったが、災害情報の発信、避難所運営などの災害対応について見直す必要があると痛感した。

本町では、役場庁舎・教育施設・福祉施設等で避難訓練などを行っているが、今回の水害までを想定しての訓練は行ってこなかった。また、町民の防災意識も希薄であったためか多少の混乱があり、一部では災害対応に不備があったと報告された。

日南町では、過去の大災害の統計から考察し、「自助、

共助、公助」を適切に機能させる必要があるため、各地域の災害対策本部となる拠点の充実とあわせ、大規模災害時には「公助」は遅延する。被災には「共助」の力が不可欠なため「協働」を発揮するための組織体制と地域防災のリーダーを育成している。

本町も徐々に自主防災組織が設立されているが、早急に全地域で組織が設立される施策構築とあわせ「共助」における地域防災リーダーの必要性が重要と考える。

今回の災害を受け、防災関係の計画が見直されるが、個々の現状と課題や問題点を把握し、検証を行うことで、新たな計画に盛り込まれる事を切に望むのである。

今回の災害に限らず、あらゆる災害が考えられるが、厳寒期に起こった場合には、「公助」のみならず、「共助」の部分が必要とされ、日頃から備えと町民の連携なくして減災は成し遂げられないと感じられる。

# 【島根県邑南町】おおなん

## 日本一の

## 子育て村について

邑南町では、平成22年度の時点で、翌年度からの中学生までの医療費無料化と第2子目以降の保育料の無料化の実施が決定されていた。

他にも様々な施策案が提案され、現在までに不妊治療費の助成、保育所の完全給食、病児保育の拡充などが実現され、これらの施策を行うにあたっては、広報活動でチラシ

を全戸配布し町内に周知を行い、また町外に向けても積極的にPRを行っている。

このような構想を立ち上げ、実現していくうえで、子育てとは、関係がないと思われる部署からも子育て支援や定住支援、インターネットを活用した塾などの教育支援につながる提案が出され、多岐にわたる協議を行い、各部署の垣根を越えた全体での連携が、構想の立ち上げと施策の実現に貢献している。

そのため福祉、保健、教育以外の分野でも、子育て支援に積極的に関わっており、子どもが生まれると

島根県邑南町を視察 (11月16日)

戸籍の窓口では、出生届をコピーし町のキャラクターを台紙にした出生記念証と子どもが乗っていることを知らせる車用のステッカーをプレゼントしている。

また、防災行政無線で町内全域に子どもの誕生をお知らせするなど、

町を挙げて子育て支援に取り組む町民の気運を高めている。

本町も、多くの子育て支援策に取り組んでおり、土幌町に住んでいる子育て世代には一定の効果が出ている。

しかし、人口は減少傾向となっており、それに比例して少子高齢化が進行し、せっかくの子育て支援策も子どもがいなければ、意味がなくなってしまう。

今までも、これらの課題に対する、対策は実施されており、今年度からの第6期町づくり総合計画の中でも重点項目に位置付けられているが、抜本的な成果は、まだ出てきていない。

今後は、子育て支援に直結する医療・福祉・保健・教育分野で即応した施策を追求し、人口減少、少子高齢化も含め、子どもを産み育てやすい環境整備と若い世代が移住定住しやすい施策を各課、関係機関、そして町民が横断的に係わり、総合的な対応が不可欠であり、それらの情報を分かりやすく町内外へ発信する必要があると感じた。

# i 広報紙

## 議会だよりをあなたのスマホにお届け 「i 広報紙」導入しました

### ★「i 広報紙」のダウンロード方法★

1. 下記のQRコードを読み込んでいただくか、AppStore か Google Play でアプリを検索します。
2. アプリをインストールし、簡単な個人設定を行うと使用開始になります。「お住まいの地域」で郵便番号などから「北海道士幌町」を登録すると、発行日に「議会だより」が届きます。



# 地域と共に発展する企業を目指して



株式会社 平田建設

代表取締役 **野中 栄忠** さん

私は、株式会社平田建設の代表に平成21年に就任いたしました。土幌町は、私の妻の生まれ育った場所でもあり、個人的にも土幌町とは、大変に縁が深いなあと感じております。縁あって、土幌町で仕事をさせて頂く事になったからには「何か土幌町に貢献できる事はないか?」と常々考えております。

まず就任後、会社の経営理念として掲げたのは、『利他(りた)の心』を忘れず、人として正しく成長し、地域と共に発展する企業を目指す。です。

この「利他の心」とは、自分の事を優先するよりも他人の事を第一に考えようという意味です。人は、つい自分の事を第一に考える「利己主義」に走りがちですが、この経営理念を

掲げる事によって、相手の事をよく考えて、思いやりのある行動ができる企業でありたいと考えております。

そして、親切・丁寧をモットーに技術と信頼で明るい未来を創造し、土幌から十勝、全道へと活動の場を拡げ、皆様のお役に立てる企業を目指しています。

そして、当社は特に地域貢献活動に力を入れております。地元の小学校の児童を対象にした現場見学会、中学校へ図書充実の為に寄贈(この図書は、後に「平田文庫」と命名して頂きました)、土幌高校生のインターシップ受け入れ、土幌町商工会の主催イベント「土幌商工会お楽しみナイト」への参加、遊水公園や商店街の清掃ボランティア、7000人のまつりでの町民交通・地域安全パ

レード、公共施設に桜の植樹、土幌町消防団活動への参加などを実施しております。

特に、防災活動は建設業の役割の一つと考えております。地域の安全を守る消防団協力事業所として参加し、ありがたいことにその件で、先日感謝状と「消防団協力事業所表示証」を頂きました。これを励みに活動を通じて、仕事以外でも地域貢献ができていくという意識が生まれ、職員のやりがいにもつながっております。



市街地 消防署前の西2線沿線を清掃

その他としては、北海道景観づくりサポート企業として、春から秋にかけては、会社の前に花を植えたプランターを設置したり、バス停内に写真の掲載や町民の皆さんの掲示板として使って頂けるように整備したり、冬期間には、社屋壁面にイルミネーションを設置し、町の景観づくりに貢献できているのではないかと思っております。

最近の一番大きな出来事としては、やはり新しい道の駅「新・道の駅ピア21しほろ」の誕生に携われた事です。大変名誉な事であり、うれしく思っております。新・道の駅は、

1. 観光拠点
2. 土幌町の魅力発信基地
3. 災害時には避難施設として利用可能な防災拠点

という複数の機能を持つ施設となっており、土幌町民の方はもちろん、町外の多くの皆さんに立ち寄って頂き、土幌町の情報発信基地として大いに活躍される事を期待いたします。

「地域と共に発展する企業」を目指し、今後も土幌町の活性化にわが社も微力ながらお手伝いさせていただきます。